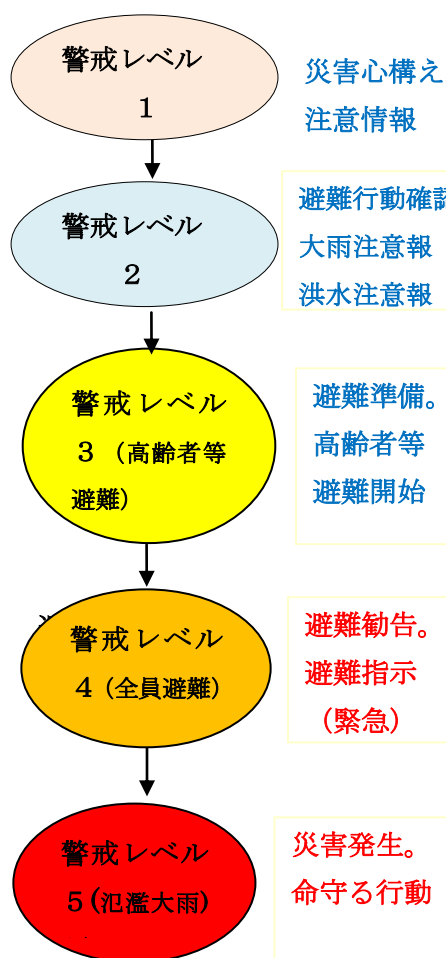


非常災害（地震、風水害、土砂等）対応マニュアル

【避難の段階】



災害発生(予兆)

安全確保

利用者や自分
が最優先！

被害状況や安否を確認
（市役所防災対策課等）

安 否 確 認

情報収集（行政.TV）

（土砂）避難
準備情報等

避難が必要な時

避難誘導

《 緊急連絡先一覧 》

消防署 119 番 (22-2186)
警察署 110 番 (22-2191)
県相双保福 26-1132
市防災対策課 24-5232
市障害福祉係 24-5241
市社協地域福祉 24-3415
はらまちひばり 24-4123
ポニー作業所 24-4443
渡辺理事長 090-8787-4085
中川管理者 080-3467-1368
ひばり携帯 090-1399-4123

救出や救助が必要時

救出・救助

地域の方の
協力求める

いっときの集合場所（はらまちひばりワークセンター駐車場）

一時避難・安否や被害状況の報告

車両送迎

避難誘導（車両&徒歩）

自宅が安全
な時

自 宅

避難が必要な時

先行避難所：

原町第二中学校 ☎22-4188

避難所：ゆめはっと ☎ 25-2761

原発：原町生涯学習センター
避難所 ☎ 24-5322

避難所での生
活が難しい時

福祉避難
所など

※「はらまちひばりワークセンター消防防災計画」の別表 8 非常災害対応マニュアルを抜粋しました。



- 訪問介護サービス支援
- 相談支援サービス支援
- スタッフが不足。(開けない、質の低下)
- 募集しても集まらない。(養成研修しても厳しい) 求人率は高いのだが、、、
他として、
- 仕事に限られている。
一般産業も新しい事業が生みにくい。
- 野生化しているイノシシ、サル等々の駆除役の募集がとられている。
- 市職員が半数近く退職してしまう現象となったがその補充と共に全国からの民間を含め多様な支援で対応してきている。
- 3年以上も田、畑を耕作しないと復旧まで極めて厳しい。
- 家屋は利用できない状況となってしまっている。



5. 提言書での要望等

南相馬市・飯館村自立支援協議会の中に新たに、被災避難の中で障がい児者を中心とした検証部会(災害対策部会)を立ち上げ、2年の検証、論議の基に、「災害時における要援護者の安心な生活を願って」と題して、要望書を提出した。

25年12月、一部別紙資料添付 市災害対策企画部へ

※現在、南相馬市総合計画の中で具現化中

他、「南相馬ファクトリーの立ち上げ」

被災により、稼働するにも作業がなく就業サービスが提供できないため、被災地障がい者支援センターふくしま・ヤマト財団の協力により仕事おこしを行った。一時は、作業収益もなく激減した工賃が今では震災前の水準を超え、日々生活する意義ある活動に至っている。一重に多くの支援いただいている方々のおかげです。決してわすれることのできない貴重な体験として今後も継続されるでしょう。

また、「移送事業の立ち上げ」も鉄道、道路、交通手段がズタズタに破壊され、障がいを持ってる方々が通院、作業所への移動等々できない状況下になってしまったため、生活の変化に対応できない方々に対して、現在、支援団体の助成金により、なりふりかまわず進めたことも現在のサービス事業の土台となっていると思います。

後半

復興庁のデータによると、今現在(10月)123,277人の方が福島県では避難生活を強いられ、46,416人は県外となっている。

(岩手1,458人 宮城6,829人)ふるさとに戻れない避難指示区域避難者は80,942人だが、県内全域から放射能避難する人たちの苦悩が続いています。

私共は、先の全国きょうされん福島大会に於いて、原発の事故で地域、家族が分離され、いやおうなしにふる里、居場所を友人も一気に無くしてしまう非情な体験をしました。そこには新たな差別や分断が生まれ、やむにやまれない決断を追われました。

そして覚悟しなければならないのです。

一番の願いは、「同じことが二度と起きないようにして欲しいんです」収束、回避、処理もできない、情けない人間どもが作り上げた巨大な難物を放っておいてはいけません。苦しみ、悩み、生きる糧を失ってしまい命を落としてしまった方々が(関連死)今もお、続いて行くことを考えないといけません。

そう思っているんです。

(1)興味深い講演は、37回きょうされん神奈川大会に於いて吉原毅氏が冷静沈着にお話していただき心打たれました。

その一説を私事です、勝手な思いで皆さんにも伝えたいと思います。

(吉原さんご承知下さい)

※大変な事故を起こしたら、普通ならこのような危ないものはもうやめようとなるはずなのに、当時の新聞も、テレビも原子力関係学者も経済産業省も。皆一様に「原発を止めるわけにはいかない」と言う。財界も「原発を止めるなら日本経済は大変なことになってしまう」といわば異常な発言をしているんです。

※原発というのは30～40年の稼働となる半面、役目を終えた設備の撤去し放射性物質を保管するためには数万年の時間とコストそして環境の痛手(保安)が必要なことぐらい判るはずなんです。しかも、かかるコストの計算はどこに入っているのでしょうか。普通、常識的に考えても正常な会計方式では全くなく、いわば粉飾決算で後でツケが結局、子や孫に回ってくるんですよ。と話してくれました。

【4頁に続く】